

平成16年度 3月議会 一般質問書

通告に従い順次質問を致します。

最初に、人口減少問題について伺います。

私は、この問題については、平成14年6月議会、又、関連で平成15年9月議会にも質問をしました。しかし、その後の人口の推移をみていましたも一向に人口減少は止まらず、むしろ常態化していると言う事が言えます。2度の質問に対する市長答弁は、「まず働く場が少ない事、特に工業専用地域や工業地域を持たない事がその大きな原因であるとし、又、バブル崩壊後の住宅需要が都心回帰とも言われる現象により三郷市もその影響を受けている。又、早くから三郷市居住している方は、所得の上昇により戸建て住宅を求め市外に移住してしまっている」と言う答弁でした。私も地価の下落は都内の住宅地が競争力を持つようになり、結果として都心回帰が進み、結果的に人口減少と言う状況に成っていると考えていました。

この事は都市近郊の共通した問題と考え、東部地域5市1町も例外ではないのではないかと考えていました。しかし、5市1町の平成6年以降の人口の推移を検証してみますと、必ずしも都心回帰と言う考えでは説明が付かない状況がありました。そしてその結果に驚きました。各市の人口の推移を見てみますと、三郷市だけが対前年度比マイナスを続けている年が多く、平成6.8.14年が若干増加しましたが、それ以外の年は、対前年比マイナスが続いています。吉川市、越谷市、草加市、松伏町は平成6年度以降の資料でもマイナスに転ずることもなく、増加傾向が続いています。八潮市が平成9.11.12年度減少しましたがその後は増加に転じています。いわば三郷市だけが1人蚊帳の外といいいますか、人口減少が常態化している事が解ります。前回の質問でも指摘しましたが、単に減少しているだけでなく、中堅の比較的所得の多い40代世代の流出が多いと言う事です。平成10年度に対しての比率では、40-45歳は15パーセント、45-50歳に33パーセントも減少している事です。当然その子供世代も減少し、20-24歳では21パーセントも減少しているのです。個人市民税の減少は単に不況と言うだけでなく、豊かな世代の減少、俗な言葉で言えば、「金持ちが三郷から出て行っている」その事が主たる原因であると言うことも言えるのです。人口減少が常態化、恒常化している事について三郷市を預かる市長としてどう考えているか、まず伺いたいと思います。

何故、三郷市から人が減るのでしょうか。町としての魅力はどうか。市民サイドに立った様々な施策はどうか。安全安心、文化的、教育

的、自然環境等の評価はどうか。様々な原因が考えられるでしょう。その中でも、豊かな世代が三郷市を離れると言う事の原因は何処にあるのでしょうか。真摯にこの現状を見つめ、街作りの進め方、あり方を考えて行かなければならないと思います。これからの街作りに何が求められるのか、市長の考えを伺いたいと思います。

12議会で私の学校給食関係の質問の中での将来人口予測について、来年には、人口が137000人になると言う答弁がありました。来年度には7000人も増加すると言う事です。こんな事が起こるわけがないにも関わらず答弁されました。統計調査のデータが古く、行政施策の基本認識のずれに驚きました。この様な状況の下で街作りを進めて問題ないのでしょうか。確かな現状認識を持ち施策を提示して行くべきではないでしょうか。

人口減少がこのまま推移すれば、将来の街作りにも大きな影響が出るのではないのでしょうか。市長は、イター-A地区、中央地区の街作りが進めば人口増も期待出来ると考えている様ですが、つくばイクスプレは各駅で街作りを行っており、いわば街作りコンパに勝ち残らなければ人口増も期待出来ないと言う事です。何処よりも魅力的な街を造らなければ成らないのです。

人口増加策は三郷市の将来が掛かっていると行っても過言ではありません。この現状に対し、危機意識を持ち、緊急対策チームを造りその原因と対策を取るべきと思いますが、市長はどうしようと考えているか伺いたいと思います。

次に、三郷団地の高齢者住宅について伺います。この問題については、平成14年9月議会で質問をしましたが、10年で高齢者対象の賃貸住宅を1000戸改修すると言う事でしたが、現在230戸が改修入居しています。三郷市から公団に対するどの様な要望をしているのでしょうか。対応如何によっては高齢化率を引き上げる結果になるのではないかと思います。どの様に考えているか伺いたいと思います。

次に組織機構改善について伺います。

この事につきましては、12月25日全員協議会の席で全容について説明を受けました。その中で具体的目標として4項目上げられました。市民本位の行政、政策形成能力の向上、迅速な意志決定、大きくくりな行政等々、提示されました。今まではどうだったのでしょうか、あえて言わせてもらえば当然やらなければ成らない事ばかりでは、と言う印象を持ちました。問題は、単に提示だけに止まらず、4項目をどの様に執行して行くかと言う事が大事な事であると思います。そこで、今回の組織改善により何がどう変わるのでしょうか具体的にお答えを頂きたいと思います。

私は、担当部局に対して4項目の提示は解りましたが、各課は、具体的対応を検討したのですか。又は、具体的指示はあったのですかと伺いました。そうしたところ、その様な検討や指示は一切無く、4項目の文書だけと言う事でした。具体的指示や検討をし仕事の手順を4項目に沿った形で変える事をしなければ、今回の組織改善は単に努力目標に終わってしまうのではないかと思います。各課の具体的改善目標を伺いたいと思います。

政府内でも公務員制度の改革が言われておりますが、その改革の中でも能力、職責、業績を適切に反映したインセンティブに富む給与、処遇の導入を示唆されています。政府の三位一体改革の中で、金太郎飴の様な地方からその街独自のアイデンティティを持った街をどう造るか、各自治体の力量に掛かっているのです。正に、人材の能力を試される事に成るのです。職員の能力、やる気、行動力をいかに引き出すか、この事を考えると、行き着く先はチャンスを与え適切に評価する。この事以外には考えられません。評価の最も解りやすいことは、ポストと給料です。ポストには行革の中では限りがありますので、給与により評価をする。能力給制度を導入してはと思いますが、市長の考えを伺いたいと思います。市の条例の給与に関する規定の中に、勤勉手当と言う規定があります。それによると「勤勉手当は在職する職員に対し勤務成績に応じて支給する」という規定に成っていますが、勤務成績とは具体的にはどういう事なのでしょう。この文言から推察すれば、不勤勉な職員もいると思いますが、この場合はどういう事になるのでしょうか伺いたいと思います。真面目に市民のためにと勉強し、汗をかいている職員を適正に評価する事が必要な事ではないでしょうか。私は、平成14年12月議会で人事制度を弾力的に運用し、若手の管理職登用をすべきではないかと質問をしましたが、その中で市長は「職員一人一人の能力を向上させる人材育成や適材適所の人事配置、適正な評価と処遇等、複合的な人事施策の充実が必要である」と答弁しています。今それを目に見える形で実施すべきと思いますが、市長の考えを伺いたいと思います。

次に、イター-A地区の商業施設について伺います。

今日、街作りの核として、大型商業施設が各地に建設され、大きな商圈の下、発展を続けています。消費不況と言われる状況下でも、大型店の出店意欲は衰えず、正に、街作りの救世主と言っても過言ではありません。イター-A地区に出店する大型店は、A地区の街作りに止まらず三郷市全体に取りましても大きなインパクトがあると思います。そこで、まず、商業施設の規模と年商をどの程度予想しているのか伺いたいと思います。

商業施設としてどのくらいの投資に成るかと言う事にも関係しますが、当然三郷市に取りましても直接的には、法人市民税、固定資産税等の歳入増が予想出来ます。財政的にはどの程度、予想できるのでしょうか。又、新たな雇用の創出、多くの来場者、様々な業者等、大きな経済的波及効果も予想出来ます。三郷市としてどの程度の経済的効果を予想しているか、伺いたいと思います。

しかし一方では、大型商業施設の集客力は市内商業者に取りましても、大きな脅威になる事も事実で、大型店の出店による中心市街地の空洞化は各地で問題になっている処です。当然、市内商業にとり大きな影響が予想出来る事で、どの程度の影響があると考えているのか、又そのための対策も当然打たなければ成らないと思いますが、具体的にどの様な対応をするのか伺いたいと思います。

商圈の広さは、三郷市に市外からたくさんのお客さんが来ます。施設を取り巻く周辺の交通安全対策を考慮した環境整備が必要になります。そこで、まず施設周辺の交通安全対策をどの様に進めるのか伺いたいと思います。お客さんがどの様な経路を利用すると予想しているのか、又それに対する安全対策はどうするか伺いたいと思います。

私の住んでいる北美町会は、商業施設に隣接する地域です。記念碑通りと常磐高速道路との交差点は現在でも朝晩は渋滞をしています。渋滞の大きな原因は、高速道路との交差点に右折車線が無いことがその原因と考えられます。そこで、幸房用水路の上部を一部利用した右折車線と北側の車線の拡幅を是非検討すべきかと思いますが、考えを伺いたいと思います。又、幸房用水路には、東側に用水路のいわゆる土上げ用地が一部残されています。十分歩道として利用する幅員があり、幸房小学校の通学道路として整備する事も出来ます。安心して三郷市に買い物に出来る環境の整備、そして周辺住民に取りましてもより安全な環境の整備はどうしても必要と思いますが、具体的な考えを伺いたいと思います。

一昨年秋から運行のコミュニティバスは市内の交通の便が飛躍的に改善され、多くの市民に利用されています。当然、大型商業施設のオープンは、事業者に取りましても大きなビジネスチャンスでもあり、施設に乗り入れる事になるとは思いますが、オープンにあわせ、新たにどの様な路線が新設されるか伺いたいと思います。新規路線にあたっては、従来路線の無かった処の要望もあると思います。北美町会には笹塚停留場はありますが地域的には、路線からはずれていると言う状況にあります。新路線開通には、是非検討頂きたいと思います。どの様な路線が新設されるのか、伺いたいと思います。

次に、農産物の地産地消について伺います。

今ほど、多くの消費者が食の安全に関心を示している時はないのではないかと思います。遺伝子組み換え作物、BSE、鳥インフルエンザと今や、何を食ったらいいのか消費者の憤りさえ感じる処です。スーパーの野菜売り場には、誰が生産したかを写真入りで掲示し、産地と氏名を確認し買い物をする消費者が増えています。スーパーでは、地場産野菜コーナーが目玉の売り場に成っていると言う話もよく聞きます。有機野菜や減農薬については生産履歴を掲示したり、インターネットで公開すると言う事も行われており、消費者が食の安全を強く求めている事が伺えます。都市近郊農業は、消費者とフェイスtoフェイスの関係が日常的に出来る環境にあると言う事で、正に消費者が求めている環境であると思います。

私の一般質問の中で、都市農業のメリットについては、消費者との関係を認めておりましたが、デメリットとして農住混在や相続、後継者難と言った答弁がありました。しかし、市内の農業環境は答弁とは反対の状況にあります。農外収入がむしろ農業を支えて、より多様な、そして施設型の農業が展開されていると言う事です。しかも、目前の消費者を意識した農業を展開しようとしている方もいます。この様な状況に対する市長の認識について伺いたいと思います。

2月28日、さつかつ農協本店で「三郷市直売研究会」の設立総会が開催され、直売場設置に向けて具体的にスタートしました。3月8日には、関係者が直接、葛飾農協の直売場と八潮市の個人の方の直売場を見学したと伺っています。今後、開設までには、クリアしなければ成らない様々な問題があると思いますが、三郷市としてこの様な動きにたいしてどう考えているのか、又、開設に際して、店作り等に対して補助をすべきと思いますが、今後、どの様な対応を考えているか伺いたいと思います。地産地消は消費者だけに止まらず、積極的に学校給食に取り入れるべきと思います。昨年度の状況を見ても、加、長ネギ、ほうれん草、大根等が回数にして29回金額ベースで60万円余使われたと言う事です。担当のお話を聞くと、その時ある野菜を供給してもらおうと言う事の様ですが、むしろ積極的に使う食材を予め予定しておきその作物を生産して頂くと言う計画生産をしなければ、使用する機会に限りがあるのではないかと思います。より生産者との連携を考えた供給システムをつくらなければならないのではないかと思います。どの様に考えているか伺いたいと思います。

以上で第一問目を終わります。

